

Title	若杉隆平著『現代の国際貿易：マイクロデータ分析』
Sub Title	
Author	大東, 一郎(Daito, Ichiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.3 (2008. 10) ,p.575(179)- 579(183)
JaLC DOI	10.14991/001.20081001-0179
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20081001-0179

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



若杉隆平著

『現代の国際貿易
——マイクロデータ分析——』

岩波書店，2007 年，277 頁

本書は、近年の国際貿易の拡大をもたらしている要因と経済メカニズムを、日本の多国籍企業を対象として、企業レベルのマイクロデータを用いることにより実証的に解明した研究書である。最近の、とくに 2000 年代の国際貿易理論においては、同じ産業や市場に参加する企業であっても行動に違いが見られることから、企業レベルの特性の違いに着目して国際貿易を考察する研究動向に注目が集まっている。本書は、それに符合するように、企業レベルのマイクロデータを用いた国際貿易の実証研究を体系的に展開した日本初の本格的な研究書である。欧米企業のデータを用いた実証分析はすでに存在するが、日本企業のマイクロデータを用いた研究はほとんどない。その点では国際的にもみても先駆的な研究であるといえよう。

本書の内容は、著者がこれまでに行ってきた国際貿易の実証研究の成果を、(I) 直接投資、(II) 生産技術の研究開発と国際間移転、(III) フラグメンテーション（生産工程の国際分業）と産業内貿易という 3 つの分野に分けて、体系的にまとめたものである。各章は独立の学術論文として緻密な文章表現で書かれており、理論・実証の経済学的手法が精確に適用されたきわめて周到・堅実な分析から構成されている。経済学研究のひとつの模範を示すものといえるであろう。また上記 3 つの分野には現実経済および国際学界で重要な関心が寄せられており、各分野の先行研究も丁寧に紹介されているため、本書を読むことで学界での研

究動向に沿ってその内容を的確につかむこともできるであろう。

それでは、本書の内容を具体的に紹介することにしよう。全体は 3 部構成であり、各章の表題は次のようである。

I 部 直接投資と多国籍企業

第 1 章 直接投資の特徴

第 2 章 直接投資と企業特性

第 3 章 グローバル企業の研究開発

第 4 章 直接投資と立地選択

II 部 技術移転

第 5 章 イノベーション・技術移転と貿易

第 6 章 東アジアの経済発展と技術移転

第 7 章 知的財産権の保護と技術移転

第 8 章 知的財産権の保護と貿易・現地生産

第 9 章 特許制度とグローバル研究開発

III 部 フラグメンテーションと国際貿易

第 10 章 フラグメンテーションとアウトソーシング

第 11 章 工程間分業と産業内貿易

第 12 章 東アジアの垂直的産業内貿易

I 部は、日本の多国籍企業が行う直接投資の要因を、産業・市場レベルから企業特性のレベルにまで掘り下げて実証的に解明した 4 つの章から構成される。第 1 章では、日本企業の直接投資の基本的特徴を実証的に明らかにし、本書の出発点を与える。直接投資のタイプを、外国市場に財を販売する際に本国から輸出する代わりに現地に生産拠点を設けて供給するという「水平型直接投資」と、生産工程を分割し各工程を最も効率的に運営できる国に立地させるために現地子会社を設立するという「垂直型直接投資」とに分けて、日本企業による直接投資がどのタイプであったのかを検証した。1980 年代の対米直接投資は「水平型」、1990 年代の東アジア地域への直接投資は「垂直型」、2000 年以降の東アジア地域への直接投資は「垂直型」だけでなく「水平型」も共存していることが示された。

第2章ではそれを受けて、日本企業の直接投資の決定要因を、企業特性の違いにまで掘り下げた分析により解明している。具体的には、『企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』（いずれも経済産業省）の個票データを接続し、輸出と直接投資の選択を決める要因を実証的に分析した。その結果、産業別・国別の特異性をコントロールした下で、労働生産性や生産プラントの規模経済性が高い企業は輸出を志向するが、研究開発集約度の高い企業は直接投資を志向する傾向があることが明らかにされた。

第3章では、研究開発活動を重視するタイプの日本企業が直接投資を行う傾向があるとの結果を受けて、その現地子会社が研究開発活動を行うかどうか、さらに現地子会社の研究開発集約度がどのような要因によって決定されるかを実証分析する。とくに、研究開発集約度に対して、現地子会社の生産規模・操業年数の影響は有意に負であるが、労働生産性の影響は有意でないことが明らかにされた。

第4章では、直接投資における重要な意思決定である立地選択の要因を分析する。中国国内の30の省・自治区・特別市および東アジアの9ヵ国・地域の2通りについて、日本企業の子会社の立地選択確率に市場特性要因がどのような影響を与えるかを検証した。中国での立地選択確率は、産業集積、社会インフラの整備、外資優遇措置、人的資源の相対的豊富さにより高まるが賃金コストの高さにより低下すること、東アジアでの立地選択確率は、経済成長率が高いと高まり物価上昇率や賃金率が高いと低くなることが示された。

II部は、多国籍企業のイノベーション（研究開発）や技術移転と貿易、直接投資、経済成長との関係を理論的、実証的に考察した5つの章から構成される。とりわけ知的財産権の保護が貿易と直接投資に及ぼす影響を分析した第7・8・9章は、理論的な考察が充実しているばかりでなく先駆的な実証研究が展開されており、本書の重要な特長を成している。

第5章では、多国籍企業のイノベーションや技術移転と貿易・直接投資・成長との関係を考察する基礎を与えるために、国際学界でこの分野の標準的な理論的枠組みとされているGrossman and Helpman (1991)を中心とした南北貿易の内生的経済成長理論を提示する。イノベーションが製品のバラエティの増加をもたらすモデルと品質改善をもたらすモデルとの2つをとともに詳細に解説しつつ、イノベーションや技術移転が経済成長と国際貿易パターンに与える影響が論じられる。さらには先行する実証研究のサーベイを行い、「外国企業からの技術のスピルオーバー」、「財の輸出入を通じた技術移転」、「知的財産権の保護と技術移転」、「南北間の技術格差と南の国の技術吸収能力」の4つのカテゴリーに分けて、手際の良い整理がなされている。

第6章では、前章での理論的理解のひとつの例証として、1980年代以降のNIES（韓国、台湾、シンガポール）、ASEAN（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）、中国の東アジア8カ国の経済成長過程において技術伝播・技術移転が果たした役割を、実証分析により検証する。まず、これら諸国間では1980-96年の期間において所得格差が収束する傾向にあることを確認する。そして、直接投資を通じた外国企業から現地企業への技術伝播と対価を伴う技術供与（技術輸入）が経済成長を実現する要因として有効に機能してきたことが、1982-97年のデータを用いて実証されている。

こうした技術的知識の国際間移転に重要な影響を及ぼす知的財産権の保護に焦点を合わせた分析が、第7-9章において展開される。第7章では、国によって発明能力や所得水準に違いがある場合に、ある国での知的財産権の保護が貿易、直接投資、技術移転にどのような影響を与えるかを理論的、実証的に考察する。はじめに知的財産権保護の問題を論じる出発点として、国際ルールとしてのTRIPS協定の内容を概観するとともに、保護水準の国際比較を行っている。そして、簡単な部分

均衡モデルと既存の動学的一般均衡モデルでの研究 (Helpman (1993), Glass and Saggi (2002) 等) に基づいて、知的財産権保護の強化が発明国と模倣国の経済厚生に及ぼす影響が所得水準、市場競争、研究開発の潜在能力によって異なり様ではないことを論じている。また動学的一般均衡モデルでの研究からの重要な洞察として、長期の定常均衡では、知的財産権保護の強化は、模倣のための資源投入量を増加させるため、模倣国の経済厚生を低下させるのみならず、発明国のイノベーションを低下させその経済厚生も低下させる可能性があることも指摘されている。さらに既存の実証研究 (Smith (2002) 等) にも言及がなされ、知的財産権保護の強化によって国際的な技術移転が進むかどうかは、それによって現地市場が拡大するか独占的になるかにより結果が異なること、現地市場の変化はその市場の模倣能力の高さに依存すること、結論として模倣能力の高い国では直接投資やライセンス契約が増加することを指摘している。

第 8 章では、日本の多国籍企業の輸出や直接投資が輸出・投資先国の知的財産権保護の強化によってどのような影響を受けてきたかを、企業レベルのマイクロデータを用い、知的財産権保護の影響が観察されやすい化学製品を対象として、検証している。本章での分析には 3 つの新たな貢献がある。第 1 は、既存研究はアメリカ企業に関するものが多く 1990 年以前のデータに基づくものであったが、本章では日本企業のマイクロデータにより、知的財産権保護が強化され始めた 1990 年代 (1995 年と 1998 年) のデータに基づいた実証を行ったことである。第 2 は、知的財産権保護の強化が市場を拡大・縮小させるメカニズムを独自の立地モデルによって説明し、実証分析の枠組みを創り出したことである。具体的には、知的財産権保護の強化が輸出・直接投資に及ぼす影響が市場の特性 (消費者が当該財を購入しないときに得られる留保効用の水準)、市場に参加する企業の研究開発能力により異なることを理論的に論証して

実証研究につなげている。第 3 は、理論的には不確定とされる市場の拡大・縮小のどちらが現実の市場で生じたかを、企業レベルのマイクロデータと国別市場データを接合した実証分析で示したことである。分析の結果、発明の潜在能力が低い国では知的財産権の保護水準は輸出や直接投資に有意な影響をもたらさないのに対して、発明の潜在能力が高い国においてそれは輸出と直接投資を増加させる効果をもつことが明らかにされた。

第 9 章では、同じく日本の多国籍企業について、ある国で知的財産権の保護が強化されたとき現地での研究開発 (R & D) 活動にどのような影響が及ぼされたかを、企業レベルのマイクロデータと海外市場データを接合して実証分析する。既存研究においてアメリカの多国籍企業のデータ、OECD 諸国の産業レベルのデータを用いたグローバルな R & D 活動への影響がすでに検証されているが、日本の多国籍企業についての研究はまだ少なく、とくに企業レベルのマイクロデータを用いた研究はほとんどない。この点で、前章と同様本章も、この分野の先駆的研究とみなしうるものである。実証分析の結果、第 1 に、知的財産権の保護の強化は日本の多国籍企業の現地法人の R & D 活動を促進すること、第 2 に、現地法人の R & D 活動は立地する地域のインフラストラクチャーや操業年数と正の相関をもつこと、第 3 に、受入国の所得水準の高さが比例的に R & D 活動を高めるわけではないこと、第 4 に、現地法人の輸出比率が高い (世界市場志向型である) ことは現地法人の R & D 活動に有意な正の効果をもつことが明らかにされた。

近年の国際貿易の拡大は、各国の経済規模の増大や貿易自由化による関税率引き下げ効果のみでは説明しきれないほど大きなものである。1990 年代以降の国際貿易論では、それを説明する重要な要因として「フラグメンテーション (生産工程の国際分業)」の役割に注目した研究が推進されてきた。すなわち、企業が生産工程を分割し各工程をその要素集約度に適した国や地域に立地させて

生産コストを低下させる動きが進展することにより、部品・中間財の国際分業が進みその貿易量が增大しているとするのである。情報通信費・輸送費の低下、貿易障壁の低減、国際的な法制度の調和などにより、工程間の連結にかかる費用、すなわち「サービス・リンク・コスト」が大きく低下してきたことが、このような国際分業を促進していると考えられている。III部は、こうした国際学界での研究動向に沿って、多国籍企業のフラグメンテーションと産業内貿易に焦点を合わせた実証分析を展開した3つの章から構成される。

第10章では、フラグメンテーションに伴う貿易の拡大が部品・中間財の国際的アウトソーシングの増加によって捉えられると考え、日本の多国籍企業の海外子会社のアウトソーシングを促す市場的・企業特殊的要因を実証的に明らかにする。すなわち、日本企業の現地法人によるアウトソーシングが、日本への販売や第3国への輸出、現地法人の生産規模や資本集約度の高さにどのように依存するかを、企業レベルのミクロデータをも用いて検証する。その結果、アジア地域に立地する現地法人の場合と北アメリカ・ヨーロッパ地域に立地する現地法人の場合とでは、逆の結果が得られる傾向のあることが判明した。中国市場の日本企業の現地子会社についても、同様の検証を行っている。

第11章では、部品・中間財の国際的アウトソーシングが「垂直的産業内貿易」（同一財の生産工程に関わる部品・中間財が多段階で貿易されること）を拡大させる要因であることから、前章よりやや視野を拡げ、企業内取引だけでなく市場取引をも含む貿易を分析対象として、直接投資・技術取引（工程間分業の代理変数とみなす）が日本企業による産業内貿易の拡大に対してどのような影響をもつのかを検証する。具体的には、日本企業と貿易相手国の産業内貿易指数の変化に対して、直接投資、技術のロイヤリティ支払い、経済規模、所得水準がもつ効果を実証分析した。その結果、直接投資と技術取引は、日本と東アジア諸国との産業

内貿易を拡大させる有意な要因であることが示された。これにより、たしかにフラグメンテーションがこの地域での産業内貿易を拡大させている要因であることが確認された。

第12章では、フラグメンテーションが世界貿易、とりわけ東アジア諸国間の貿易の拡大にどのような効果を与えているかを、垂直的産業内貿易（Vertical Intra-industry Trade：VIIT）の指標を新たに構築し国際比較を行うことにより、実証的に明らかにする。分析の結果、第1に、VIITの大きさが世界貿易量に与える影響は正で有意であること、第2に、東アジア諸国間でのVIITの水準が貿易量に与える追加的効果は、NAFTA諸国間における追加的効果ほどは大きくないもののEU諸国間での追加的効果より大きいこと、第3に、VIITの増加による貿易量の増加の効果（弾性値）は正で有意であることが導かれた。

以上のように、本書の理論的考察、実証分析は実に豊かな内容から成っている。すでに述べたことでもあるが、知的財産権保護に関する第7-9章の考察・分析は理論・実証の両面にわたって水準、独自性ともに高く秀逸である。著者がこれまでに国際貿易論、産業組織論、研究開発論等の分野において多くの優れた業績を積み上げることで培われた力量が存分に発揮された研究成果であるといえよう。

ただ、本書全体を通して見たとき第3章（研究開発）、第4章（直接投資の立地選択）がI部に配置されていることに多少の違和感を覚えなくもない。内容紹介で見たように、現行の章立てもストーリーとして首肯しうるものではある。だがII部は、「技術移転」と題されてはいるが、第5章のモデルにも見られるように技術の研究開発と移転を内容上ともに含んでいるから、第3章をII部の冒頭に移すこともできるだろう。また、III部のフラグメンテーションは分割した各工程の企業による立地点選択であるから、第4章はIII部の冒頭に置くこともできよう。その場合には、III部の冒頭にKrugman（1991）等の「新しい経済地

理学],「空間経済学」モデルの解説を追加して II 部の Grossman and Helpman (1991) の内生成長理論の解説と対にすれば,本書の理論部分をさらに充実させられるだろう(分量の減る I 部は序論としてもよい)。

最後に,上記に明記していない本書の優れた特徴を 2 つ述べておきたい。第 1 に,各章での実証分析はいずれも理論的視点や考察にもとづく深い経済学的理解を基礎としている。近年の実証研究の中には,経済理論的な基礎理解を十分にもたないままデータの統計的分析に頼る例が散見される。著者の実証研究において,このような表層的な態度に与しない,本来あるべき経済学研究の姿勢が貫かれている点は,特筆に値する。第 2 は,本書 12 章の一連の実証研究が,著者の思考の中で一定の体系性をもって推進されてきたものだといふこ

とである。著者が産業活動の基底をなす企業行動や国際貿易のあり方について大きな問題意識をもち,その中に個々の論文を位置づけつつ自分の学問体系を創造するような研究活動を行ってきたからこそ,このような体系性を備えた研究書が生み出されたのである。学界の流行テーマに沿って学術雑誌に掲載される論文を量産しようとする研究姿勢のみでは,自分自身の大きな問題意識を時間をかけて深めていく研究者としての主体性が希薄化しかねない。本書に結実した著者の研究姿勢に触れ,若い経済学研究者がそうした研究姿勢のバランスの取り方を自問することも大切なことであろう。

大東 一郎

(東北大学大学院国際文化研究科准教授)